

**[新刊紹介] セイモア・シャピロー著 『産業革命期
における資本と綿工業』**

著者	加勢田 博
雑誌名	関西大学経済論集
巻	19
号	3
ページ	425-432
発行年	1969-08-20
URL	http://hdl.handle.net/10112/15124

の増大に導いたかどうかについては決定が困難であるとし、次のように述べる。「この研究は経済の寡占部門が利潤と投資の双方において平均よりもより安定的であり、競争部門が利潤と投資の双方において平均ほどには安定的でない、ということを実証したにすぎない」（p.226）（他方、彼は、全くの推論であると前置きしたうえで、「独占度の上昇は全経済の不安定性を増大させる」（p.226）との推断をも下している）。

以上みたところから分るように本書の第一の特徴は、利潤率と投資の循環的ビヘイビアについての実証分析を媒介として、従来から産業組織論を中心に精力的にすすめられてきた静態的な実証分析を動態的な景気循環論に接合しようとする試みにある。これを試みる彼の手順は、端的に要約すると、＜市場構造としての集中度と市場成果としての利潤率との関係の測定→利潤率と投資の循環的ビヘイビアについての実証研究→独占度の増大が景気循環におよぼす影響の分析＞といったものであるといえよう。

それとともに、本書の分析は、産業組織論的分析にも多くの示唆を与えるものである。相関係数の導出とその有意性の検定という統計的手法がふんだんに用いられていることはともかく、従来の研究の批判的検討（たとえば、資産規模と利潤率との相関を否定する J.S. ベインの見解や超過役員報酬についての J.J. スティグラールのデータ処理に対する批判）をつうじて、サンプル抽出の問題、データ処理の当該問題における適合性の問題などが指摘されている。このことは、本書の研究が実態をより正確に把握し、かつ理論の有効性をより強くもつことを可能にしている。

なお、巻末には本書に用いられたデータについての補足説明が9ページにわたって付記されている。

—安喜博彦—

セイモア・シャピロー著

『産業革命期における資本と綿工業』

Capital and the Cotton Industry in the Industrial Revolution, by Seymour Shapiro, New York: Cornell University Press, 1967. pp. xiii+293.

1

最近の近代イギリス経済史研究の傾向は、いわゆる成長理論経済史学において特に顕著

にみられるように、統計的・計量的資料を中心にした経済的要因を分析上の基礎にしていることである。なかでも、「資本の役割」は、低開発国開発の問題とも関連して、きわめて重視されている経済的要因の一つである。とはいえ、これまでの研究において主として対象とされてきたのは、公的な事業部門、とりわけ社会資本とよばれる部門、すなわち道路、運河、港湾、鉄道といった部門の資本の問題に関するものであった。もちろん、これにはそれだけの理由があった。というのは、このような巨大な資本を必要とする事業においてまずみられた資本形成の方法が、引き続いて19世紀中葉において発展する諸工業の中で展開されることになるからである。それはともかく、成長理論経済史学の中心をなす「ロストウ理論」が主張するいわゆるリーディング・セクターの一つである綿工業の資本形成については、これまでまとまった研究がみられなかったというのが実状である。こうした状況において発表されたものが、ここで紹介するシャピロー教授の『産業革命期における資本と綿工業』と題する労作である。本書において、教授は豊富な資料に基づいて、綿工業の資本形成に関する資本市場の発展を分析するという新しい分野を拓こうと試みている。それだけに、今後の研究の進展にまたなければならぬ問題も多い。

ところが残念なことに、教授はこの書物が刊行される日をまたずして他界された。39歳の若さにしてである。教授は死の直前に本書の最後の校正を終えて印刷にまわしていたので、その後の仕事は彼の友人であるバーダール教授とメルニットスキー氏が引き受けて、本書を出版することとなったのである。

ここでシャピロー教授の経歴の一部を紹介しておきたい。教授は、ブルックリン・カレッジを卒業後プリンストン大学の修士課程を経て、コロンビア大学に学び、そこで博士の学位(Ph. D)を得ている。また、彼は最初母校のブルックリン・カレッジで教鞭をとっていたが、死亡した時は、マサチューセッツ(ボストン)大学の歴史学の准教授であった。数カ月後にはインディアナ大学に移ることになっていたとのことである。

なお、シャピロー教授は、本書の他に第3回国際経済史学会において、R. D. ルーバー教授と共同執筆の18世紀におけるヨーロッパの銀行業に関する論文を発表している。

さて、本書の構成は、次に示すように、3部・7章と付録からなっている。

Introduction

Part I

Background

I Some Statistics of the Industrial Revolution

II Interest Rates and the Usury Law

Part II

The Markets for Short-Term Capital

III The Banks and the Cotton Industry

IV The Means of Payment and the Diversity of the Sources of Supply

Part III

The Markets for Long-Term Capital

V The Personal Element

VI The Impersonal Forces

VII Conclusion

Appendixes

2

以下、各章の概要を紹介したい。

まず第1部では、後の分析の下地として、二つの章を設定している。そのうち第1章では、産業革命に関する若干の統計資料を示して、それに基づいて工業成長を、主として次の四つの側面からとらえている。

①工業生産物の価値および数量。この部分において、教授は、テイク・オフの時期を工業消費財生産と工業生産財生産の二面から考察して、工業消費財生産（この中心はほかならぬ綿工業である）は、1780年代に持続的成長へテイク・オフしたことを明らかにしている。一方、工業生産財生産は、工業消費財生産のテイク・オフより10年遅れて、1790年代にテイク・オフしたとしている。これは、周知の「ロストウ理論」のテイク・オフの時期と一致している。

②人口と総工業生産物との関係。人口の増加と工業消費財生産の増加とはパラレルであるが、工業生産財生産の増加との間には10年のタイム・ラグがみられることを指摘している。しかし、一人当たり生産高の増加についての明確な記述はみられない。

③工業生産物の価格。消費財および生産財の両工業生産物の価格は、18世紀前半においては比較的安定していたのであるが、18世紀後半に至ると、人口の著しい増加とそれに伴う穀物価格の騰貴が、コスト・プッシュ・インフレーションを引起し、1780年代の生産財の価格水準の上昇をもたらしたことを指摘している。さらに、消費財（穀物を除く）の価格水準にくらべて生産財価格水準の上昇の方が若干上まわったことは、産業革命の最初の2、30年が、利潤インフレーションよりはむしろ、「小規模な、しかし、はっきりとした

コスト・インフレーションという特徴をもつ可能性を示している」(p. 42) と述べている。

④賃金。18世紀後半の物価の騰貴は、この時期の名目賃金(貨幣賃金)の上昇にもかかわらず、実質賃金を下げたことを示している。また、工業地域間には賃金の格差が存在して、次第にロンドンの賃金水準に接近していった点にも言及している。

これらの諸財の価格の動きは投資に対し調整的効果をもたらした。たとえば、18世紀前半の農業生産上必要な諸財の価格が、停滞ないしは下落した時期には、土地所有者の農業部門への投資を誘発し、18世紀後半の農業生産上必要な諸財の価格が著しく騰貴した時期には、高利率と相俟って、工業部門への資本の転換を促進した。そこで、この資本がいかなる過程を経て工業部門に流れこんでいったかが問題となるわけであるが、これについては、18世紀後半から19世紀初期へかけての時期に資本形成に影響した制度的骨格構造および制度上の変化を考察しなければならない。教授はこの問題に関して、第2章を設け、そこで利率と利子法(Usury Law)をとりあげている。

第2章で教授が強調しているのは、18世紀のイギリスでは、未だ長期資本市場は発達しておらなかったということ、したがって、短期資本市場が工業の資本供給をまかされていたという点である。別言すれば、そもそも交通事業その他の長期資本投資によって利益を得るようになったのは、「産業革命の一つの結果」であったという点である。

ところで、利子法が政府証券に適用されなかったことは、一方では長期資本市場を政府証券に独占させることになったとはいえ、他方では、これが長期の資本・資金を農業から政府証券に転換させることになった点を指摘して、政府証券の利率が5パーセントを下まわったような時期には、綿工業の資本供給にも役立つ結果になったと考えている。いずれにしても、長期資本市場が十分に発達しておらなかった18世紀後期から19世紀初期の時期には、綿工業家は必要な資本を短期資本市場で調達していた。また、この時期にイギリスに流入した外国資本も、もっぱら政府証券やイングランド銀行に対する長期の投資が中心であり、「一般に、イギリスの資本市場における外国資本の役割は小さく、しかも漸次減少していったように思われる。」(p. 63)したがって、綿工業の資本も、イギリス国内のあらゆる階層から、また、あらゆる地域から、いろいろな形態で、短期資本市場にあつめられた資金によるものであったと述べている。

そこで次に、これらの資本がいかなる組織を媒介として綿工業家の手に移ったのが問題となる。いうまでもなく、当時資金流通に重要な役割をはたしていたのは銀行業であるが、それは、「銀行が短期資本の供給に最も適していた」(p. 76)からである、という。

そこで、この短期資本市場の中心であった銀行業の発達の研究に進むわけである。

3

第2部では、本書の中心課題である短期資本市場が分析されている。まず第3章では、銀行業の発達と先に述べた工業消費財生産の中心である綿工業の発展との関係をとりあげている。なかでも、イングランド銀行の役割とロンドンの銀行ならびに地方銀行の役割を中心に論じている。

1760年から1830年までのイングランド銀行は、政府に關係した仕事以外はほとんど目立った業務は行なっておらず、いわば、政府銀行としてのイングランド銀行であった。東インド会社や南海会社やハドソン湾会社などの古くから特許を得ていた大株株式会社だけがこの銀行から貸付を受けていたのである。したがって、「イングランド銀行が、綿工場経営者に対しては、直接には手形割引をまったく行なっていなかった」(p. 85) ことはいうまでもない。

一方、ロンドンの諸銀行は、1797年以後、イングランド銀行で手形割引をうけることができるようになったが、地方銀行が正式にイングランド銀行で手形割引をうけるようになったのは、1826年にイングランド銀行の支店が地方に置かれるようになってからである。とはいえ、1797年にロンドンの銀行がイングランド銀行で手形割引をうけられるようになってからは、綿工場経営者は銀行組織 (banking system) によって割引をうけやすくなっていた。というのは、綿工場経営者は、まず彼の取引する地方銀行で割引してもらい、その地方銀行は、彼のロンドンの代理人で割引してもらうことができ、さらにそのロンドンの代理人は、イングランド銀行で再割引してもらうことができたからであるという。1826年以後は、このプロセスが簡単になり、一層直線的になったというのである。こうして綿工場経営者の銀行は、イングランド銀行で直接割引をうけることができるようになった。別言すれば、イングランド銀行は、綿工業の短期資本供給に、直接に影響をもつようになってきたわけである。

ところで、ロンドンの銀行家の中でその中心をなしていたのはシティーの銀行家であるが、彼らはこの時期 (1760～1830) にその数を増した。もっとも、ほとんどの綿工業家は「シティーの銀行とは取引しておらなかった」(p. 93) のであるが、これらの銀行家は、綿工業のみならずイギリス経済全体にきわめて重要な機能を果たようになってきていたと述べている。

かくして、産業革命期を通じて発展した銀行網や手形商人・手形ブローカーによって、

農村の余剰資本が資本不足の工場地域にもたらされることになったのである。しかし、こうした銀行組織の発達にもかかわらず解決されなければならない問題が残されていた。それは、小口の支払、とりわけ賃金の支払のための小額のコインや銀行券の不足であった。そこで綿工場経営者達は、彼らの私的通貨 (their own currency) の発行、銀行の設立、銀行のパートナーシップへの参加、さらには、既存の銀行の代理人となることなどによって小額支払手段を入手しようとしたのであった。次の第4章では、こうした問題が論ぜられている。

第4章では、まずコインを中心とした小額支払手段がなぜ不足したのかについて、その原因を探究した後、それがどのような方法で解決されていったのかについて論述している。次に、そうした短期資本の供給がいかにより多くの種類の人々によってなされていたかを明らかにし、最後にこの分野における政府および政府歳入金の果たした役割に言及している。

4

次に、第3部では遅れて発展した長期資本市場が分析されている。長期資本市場は、18世紀後半には、交通手段建設事業の発展に伴ってすでに活発化していたとはいえ、工業分野においてこうした資本市場が形成されたのは、19世紀の中葉以後のことである。したがって、綿工場経営者も産業革命の時代には未だこの種の資本市場を利用することができなかったわけである。それゆえ、まず第5章では、綿工業の長期資本調達事情を論述している。この章で、教授は、綿工業の長期資本供給の「地方性」を指摘した後、産業革命の時代には、綿工業においては株式会社形態は未だほとんどみられなかった点を強調している。そして「産業革命期の綿工業においては、パートナーシップと個人所有権とが一般的形態であった」(p. 163) ことを認め、こうした企業の若干の例およびその経営者の出自について考察している。

要するに、本章では、長期資本市場の発達が遅れていたのは、株式会社形態の銀行設立が認められていなかったことから、銀行組織が未だ長期資本を供給できる状態になく、個人の資本が最も重要な役割を果たしていたこと、すなわち、「個人的要素」を明らかにしているのである。

さらに第6章では、綿工業の長期資本調達事情を第5章とは別のインパーソナルな側面、すなわち綿工業の著しい発展とそれによって生じた利潤の再投資という側面から説明している。

1780年代の工業消費財生産の先行的発展については、すでに第1章で述べているが、本章ではこの消費財生産の中でも綿工業がきわめて重要な位置を占めていたこと、換言すれば、リーディング・セクターとしての綿工業の地位を明らかにしている。さらには、原綿価格、賃金をはじめとする諸統計資料から、「綿工業の利潤の規模を決定した最も重要な要因は、おそらく生産性の増大」（p. 199）と「輸出の増大に帰因する産出高の増大」（p. 202）であったと述べている。そして、綿工業で得られたと考えられる利潤の大きさから、綿工業が自ら得た利潤を自らの工業に再投資することによって、必要な長期資本を十分にまかない得たと推論している。これが、教授の説く長期資本市場の第二の特徴であり、一方、資本市場の発達を遅らせた第二の原因でもある。

結びの第7章では、これまでの論旨を要約して次のように論説している。

イギリス社会のほとんど全分野からの出身者で構成された綿工業家は、長期資本を多くの異った源泉から得たのであって、このことは、短期資本を多方面の源泉から得ていたことと相俟って、何故に綿工業が持続的成長を維持し得たのかを説明するのに役立つ。特に「利潤の再投資が決定的であった」（p. 207）と。

以上が本書の構成とその概要である。それによってもわかるように、シャピロー教授の研究は、これまでの研究史の上からは、特に新しいことを主張しているわけではないが、綿工業という産業革命史研究（工業化の研究）の上で最も重要視されている工業領域の資本形成を総括的に分析している点に本書のメリットがあるといえる。それと同時に、付録も含めて51の統計表を掲げていることから明らかなように、きわめて多くの統計資料を駆使していることが、本書の特徴である。

なお、進んで本書を批評すべきであろうが、それは現在の筆者の力量を越えたことであると考え差控えたい。ただ、本文執筆後に寓目した批評の一つにロンドン大学のブラウグ教授のそれがあるので、最後にその一部を付記しておきたい。

「イギリスの工業について、綿工業ほど多くの書物が書かれたものはない。ランカシャー綿工業に関する最も有名な著作をあげるだけでも、ベインズ（Baines）、エリソン（Ellison）、チャップマン（Chapman）、ダニエルズ（Daniels）、アンウィンとヒュームとティラー（Unwin, Hulme and Taylor）、ワズワースとマン（Wadsworth and Mann）、フィットンとワズワース（Fitton and Wadsworth）などの著作があげられるが、シャピロー教授の研究はこれらの著作を補うものであることは疑いない。しかしそれにもかかわらず、本書はもっと良い著作であることができたであろう。というのは、産

業革命初期の段階の価格と生産の動きについての論議——それは主題に対してはむしろ末梢の問題であり、かつ最近の研究段階では、何か新しいことを言うのは困難であるような問題であるが——に対してあまりにも多くのスペースがさかれすぎているからである。一方、綿工業に投資された資本の大きさについては——特に他の基幹産業への投資との関連において——十分な考慮が払われていない。その資金を非常に多くの異った源泉から得ていたという点で、綿工業はどの程度まで典型的であったのか。また、何故に鉄道は、明らかに、むしろ異った方法で資金を供給されていたのか。また、次第に資本入手が困難になったことが、綿工業における資本節約的革新を促進したのであるかどうか。これらの諸点は、シャピロー教授の研究では少しも取上げられておらず、ましてほとんど答えられていない類の問題である。」と。(Ec. H. R., 2nd Ser., XXII, No. 1, 1969, p. 144.)

——加勢田 博——